



谷口 和弥 議員
(拓政会)



「業務概要」の平成30年度実績によると、児童虐待相談件数が減少という成果を幕別町は挙げていると聞く。幕別町における児童虐待防止対策が示されている「幕別町子ども・子育て支援事業計画」は、来年度から新たにスタートする。いっそう子どもの権利を保障し、すべての子どもの健全な成長を支えられる町にしていることが求められる。については次の点を伺う。

(1) 町内での児童虐待の内容、主たる虐待者、年齢別の件数は。

(2) 児童虐待相談件数が減少したことに対する評価と今後の強化すべき課題は。

町長 (1) 平成30年度の帯広児童相談所における本町の「児童虐待相談件数」は7件で、29年度の19件に対し、12件減少した。児童虐待の内容、主たる虐待者、年齢別の件数は、帯広児童相談所から、虐待件数が少なく事案が特定され

問 児童虐待をなくし、子どもの健やかな成長を保障する町に

答 全町をあげて発生予防や早期発見、早期対応に努めたい

児童虐待相談処理件数（過去5年間）

	H26	H27	H28	H29	H30
全道	3,014	3,900	4,825	5,133	5,665 (前年比+532)
十勝管内	242	215	176	280	296 (前年比+16)
幕別町	4	13	9	19	7 (前年比-12)

る可能性が高いことから公表を差し控える旨の指示に従っている。

(2) 本町の児童虐待相談件数は、平成26年度が4件、27年度が13件、28年度が9件と、この5年間は増減を繰り返している

ながら推移している。昨年度の減少を捉えて評価することは難しいが、保護者自身が児童虐待に対する理解と認識を深めることが、児童虐待を未然に防ぐ上で最も重要と考えている。児童相談所や関係機関と連携し、全町をあげて児童虐待の発生予防や早期発見、早期対応に努めたい。

問 町が指定する避難所の生活環境改善に向けて

答 災害協定等により民間企業との連携を強化していく



災害時の避難所を巡り、昨年11月から今年1月に共同通信が全国自治体アンケートを実施した結果について新聞報道があった。全市区町村の98%が回答に応じ、自治体が指定する避難所の生活環境に関して、改善するべき点が「ある」と95%の自治体が答え、「ない」と答えたのは3%という結果であった。については次の点を伺う。

(1) 町内の指定避難所の生活環境の課題と環境改善に向けた計画は。

(2) 町内の指定避難所設置場所の選定の根拠は。

町長 (1) 最小限の簡易トイレなどの資機材を備蓄し、大規模災害による避難所生活の長期化に備え、仮設トイレは建設機械リース会社2社と、段ボールベッドおよびパーティションは段ボール製造

会社2社と災害協定を締結し、複数の供給先を確保している。引き続き、協定等による連携を強化するなど避難所の生活環境の向上に努めたい。

(2) 必要最低限の避難スペースを基準に、それぞれの避難所における収容可能人数を算出し、耐震化された公共施設のうち比較的避難スペースの広い体育館や集会所を選定している。

問 新型コロナウイルス感染症の予防対策は

答 最新情報をさまざまな媒体を通して提供していく



新型コロナウイルス感染症の感染者は全国に広がり、感染経路が不明確なことや死亡や死亡につながる重症例も報道されている。幕別町の新型コロナウイルス感染症の予防対策を伺う。

町長 ホームページ等を活用して、咳エチケットや手洗いなど感染予防に係る注意喚起を行うとともに、主要な施設にはアルコール消毒液を配備して感染予防に努めている。今後も正確な情報収集に努めるとともに、住民等に対して随時最新情報をさまざまな媒体を通して提供するなど、引き続き感染予防対策に努めたい。